

令和6年度 事業計画について

1. 基本方針

令和5年度は、長らく社会経済活動を阻害してきた新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが、2類相当から5類に変更されました。この措置により国内外の旅行が促進され、特にインバウンドの拡大により、観光地は外国人であふれております。それに連動し生産活動もっ盛んになり、日本経済はコロナ前に戻りつつあると言われています。一方で、国際情勢の不安定などから円安が進み、食料品を含む日常生活用品の値上げラッシュにより、物価上昇も止まる心配が感じられません。

また、これまでコロナ渦で取られてきた様々な制限の解除により、おおむね日常に戻ったと言われていますが、シルバー事業については、全国的に見てもコロナ前の水準を取り戻したとは言えない状況のようです。

さて、本センターにおいては、昨年10月にインボイス制度がスタートしたことにより、本年度分消費税2パーセントの納税が開始されます。最終的には経過措置が解除される令和11年10月から、10パーセント相当額の負担が生じてきます。

その対応として、材料費、燃料費などの値上がりにより、料金改定は実施したものの通勤運搬費、消耗品などの間接的な経費を含め、支出負担の増大がこれからも見込まれます。また、昨年10月には最低賃金の改定があり、本年4月から該当する作業について利用料金を引き上げました。物価高騰など厳しい家計状況の中で、利用控えて請負額の減少に繋がらないかが懸念されます。加えて、フリーランス新法への対応に伴う契約方法の見直しなど、センターを取り巻く環境は目まぐるしく変化しています。

このような現状を踏まえ、新年度も引き続き公共施設や介護施設などの管理業務や屋外環境整備など積極的に行ってまいります。さらには深刻な環境問題となっている遊休農地の管理保全や、市から委託を受けている空き家調査も継続して実施します。シルバー事業を巡る課題として、近年クローズアップされているのがデジタル化の推進であり、前述のフリーランス新法を確実に実施するためにもこの取り組みは急務です。デジタル化は、就業情報や配分金明細のお知らせなど、利便性の向上とともに事務事業の効率化にも繋がるものです。本年度は、システムの導入に並行してスマホ講習会(連絡用ツールとしてLINEの活用、ショートメールの活用)を開催し、会員のスキルアップを図っていきます。

会員確保については、企業の定年延長や再雇用制度の充実により加入年齢が年々高くなっています。相まってシルバーへの入会も鈍化しており、昨年度の入会者数は高齢などにより退会する数を、年度内でようやく補完する現状で会員を増やすことは容易ではありません。今後は、女性の入会を促すためシルバー活動の啓発を積極的に行っていきます。具体的には、女性を対象とした入会委説明会の開催、企業就業体験の実施、さらにはリンクむらやまを使った各種体験講座など女性が中心となった活動を推進していきます。就業のみならず健康でいきいきと生活できる場づくりにして、センター活動の充実を図っていきます。

就業については、人出不足が叫ばれている昨今、個にあった適正就業を考慮するとともに、特に需要が高い、庭木剪定や雪囲いなどの技能者を確保し対応していきます。そのためには、講習会の自主開催や県連合会が主催する人材確保育成事業への派遣など、技術者の養成を図っていきます。

このように、生きがい活動などにも力を入れ、会員が健康で暮らせるよう、役職員が一丸となってシルバー事業を推進していきます。

2. 事業実施計画

(1) 会員の拡大

出来るだけ仕事を提供できるように企業訪問などで就業機会の開拓を行いマッチングできるように、新規会員の確保に努めます。

特に女性限定の入会説明会を開催し会員の増加を目指します。

- (1)入会説明会は、随時実施する。
- (2)新聞、テレビ、センター機関紙など通じPRしていく。
- (3)趣味の会活動を推進し、センター活動の充実を図る。
- (4)リンクむらやまを活用した体験講座を開催する。

(2) 就業機会の確保と関係機関との連携

就業機会の確保について、特に次の取り組みを重点に実施します。

- ① 市役所とは連携を密にし、新たな仕事に即応できる体制を整える。
- ② 空き家等の管理、遊休農地の保全活動に取り組む。
- ③ 企業訪問を実施し、受注業務の拡大を図る。

(3) 安全・適正就業の推進

安全就業はシルバー事業の根幹であり、次の取り組みを一層推進し、傷害等事故を防止します。

- ① 安全・適正就業推進委員会を開催し、会員の安全意識向上に努める。
- ② 毎月6日は「安全点検の日」として、安全就業推進委員会を中心に現場を巡回、身の安全や対人対物への事故防止につなげる。
- ③ 会員の安全就業基準「安全就業10か条」をファイル化し、会員全員に配布します。車や自宅の見える場所に掲示し、常に安全作業に心掛けるよう注意を促していきます。
- ④ 研修会や講習会等を開催し、安全就業意識の高揚を図る。

(4) フレンドサポート事業所の活用

地域貢献活動の応援団として発足した「フレンドサポート事業所」を推進します。同時に新たな協力事業所の加入促進に努めます。

会員の福利厚生に資する取り組みとして、今後とも推進していきます。

(5) 地域貢献活動の実施

ボランティア活動として、東沢バラ公園の清掃を春、秋2回実施します。

市民の憩いの場、大勢の観光客で賑わう公園の環境美化に協力する。

3年目となった「きらきらファーム」での、子供たちの農業体験を通じたふれあい活動を引き続き実施します。その他、だんごさし行事の伝承活動などにも参加します。

(6) 組織体制の充実強化

役員員及び会員が研修会や講習会等に参加し、自己啓発や各種技能技術の習得に努めます。

(7) 有料職業紹介事業の実施

臨時的かつ短期的又はその他の軽易な業務の雇用による就職を希望する市内の高齢者に対して、有料職業紹介による就業機会の提供を行います。

公益社団法人 村山市シルバー人材センター
令和6年度 収支予算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	62,980,000	61,900,000	1,080,000	
受取配分金	54,000,000	54,000,000	0	
受取材料費等	2,500,000	2,500,000	0	
受取事務費	6,480,000	5,400,000	1,080,000	
労働者派遣事業等受託収益	800,000	800,000	0	
労働者派遣事業等受託収益	800,000	800,000	0	
受取会費	420,000	420,000	0	
正会員受取会費	420,000	420,000	0	会費220名
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	100,000	100,000	0	
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	100,000	100,000	0	
受取補助金	17,200,000	16,200,000	1,000,000	
受取連合交付金	8,600,000	8,100,000	500,000	県補助金
受取市補助金	8,100,000	7,600,000	500,000	市補助金
市空き家対策事業費補助金	500,000	500,000	0	市補助金
活性化推進事業受託収益	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	
特定資産運用益	1,000	1,000	0	
特定資産受取利息	1,000	1,000	0	定期預金利息
雑収益	2,000	2,000	0	
受取利息	1,000	1,000	0	普通預金利息
雑収益	1,000	1,000	0	
経常収益計	81,503,000	79,423,000	2,080,000	

(単位:円)

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
(2)経常費用				
事業費	80,605,500	78,645,000	1,660,500	
支払配分金	54,000,000	54,000,000	0	
支払材料費等	2,500,000	2,500,000	0	
給料手当	11,800,000	11,800,000	0	職員3名
臨時雇賃金	1,650,000	1,550,000	100,000	臨時1名
法定福利費	2,300,000	2,200,000	100,000	社会保険料等
退職給付費用	1,089,000	1,089,000	0	退職金掛金 企業年金基金分
福利厚生費	50,000	50,000	0	健康診断等
旅費交通費	150,000	100,000	50,000	各委員会、職員旅費
通信運搬費	600,000	600,000	0	電話料金・郵便料
減価償却費	17,000	17,000	0	
会議費	30,000	30,000	0	会議用茶代
備品費	300,000			デジタル機器
消耗品費	400,000	400,000	0	事務用品、ガソリン等
修繕費	50,000	50,000	0	
印刷製本費	100,000	100,000	0	就業報告書等
光熱水料費	427,500	350,000	77,500	水道・電気料金等
賃借料	1,425,000	1,000,000	425,000	コピ-機 車 パソコン
保険料	500,000	500,000	0	団体傷害保険料 @1.640×200人 プラス賠償責任保険分
租税公課	1,577,000	1,099,000	478,000	消費税
負担金	30,000	10,000	20,000	会議等
委託費	1,300,000	1,140,000	160,000	保守・コピ-機カウンター代
支払手数料	60,000	60,000	0	振込手数料等
訓練委託費	250,000	0	250,000	スマホ講習会
雑費	0	0	0	

(単位:円)

科目	本年度 予算額	前年度 予算額	増減	備考
管理費	897,500	778,000	119,500	
役員報酬	130,000	130,000	0	役員報酬
給料手当	116,000	116,000	0	
法定福利費	21,000	21,000	0	
退職給付費用	12,000	12,000	0	退職金掛金 企業年金基金分
福利厚生費	2,000	2,000	0	
会議費	5,000	5,000	0	総会お茶
旅費交通費	100,000	60,000	40,000	役員旅費
通信運搬費	30,000	30,000	0	
減価償却費	1,000	1,000	0	
消耗品費	23,000	23,000	0	
修繕費	10,000	10,000	0	
印刷製本費	10,000	10,000	0	総会資料
光熱水料費	22,500	18,000	4,500	
賃借料	75,000	50,000	25,000	総会会場
委託費	60,000	60,000	0	
支払負担金	250,000	200,000	50,000	連合会費等
支払手数料	10,000	10,000	0	振込手数料等
雑費	20,000	20,000	0	
経常費用計	81,503,000	79,423,000	2,080,000	

(単位:円)

科 目	本 年 算 額	前 年 算 額	増 減	備 考
評価損益等調整前	0	0	0	
当期経常増減額				
基本財産評価損益等			0	
投資有価証券評価損益等			0	
評価損益等計			0	
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部			0	
(1) 経常外収益			0	
固定資産売却益			0	
			0	
経常外収益計			0	
(2) 経常外費用			0	
固定資産売却(除却)損			0	
			0	
経常外費用計			0	
当期経常外増減額			0	
他会計振替額			0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	9,505,927	6,750,450	2,755,477	
一般正味財産期末残高	9,505,927	6,750,450	2,755,477	
II 指定正味財産増減の部			0	
当期指定正味財産増減額			0	
指定正味財産期首残高			0	
指定正味財産期末残高			0	
III 正味財産期末残高	9,505,927	6,750,450	2,755,477	

収支予算内訳表に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込み

(単位:円)

科 目	本 年 予 算 額	前 予 算 額	増 減	備 考
【投資活動収支の部】				
特定資産取崩収入			0	
減価償却引当特定預金取崩収入			0	
配分金支払不足積立特定預金取崩収入	5,000,000	3,000,000	2,000,000	
投資活動収入計	5,000,000	3,000,000	2,000,000	
<投資活動支出>				
特定資産取得支出				
減価償却引当特定預金取得支出	0	17,000	△ 17,000	自動車購入のため積立
配分金支払不足積立特定預金取得支出	5,000,000	3,000,000	2,000,000	
投資活動支出計	5,000,000	3,017,000	1,983,000	
【財務活動収支の部】				
<財務活動収入>				
借入金収入				
短期借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
<財務活動支出>				
借入金返済支出				
短期借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	

1. 令和6年度における短期借入金借入限度額は1,000万円とする。

2. 配分金収入の増加に連動する支出(支払配分金支出、支払材料費等支出)に限り、予算額を超えて執行することができる。